事業番号　423

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

予算事業名	セーフティネット支援対策等事業費補助金	事業開始年度	平成17年度	作成責任者
担当部局庁	社会・援護局	担当課室	保護課	三石博之
会計区分	一般会計	上位政策	―	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方自治体が生活保護受給世帯のほか、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施することにより、地域社会のセーフティネット機能を強化する。
実施状況	○　事業実施自治体数 986自治体 （都道府県 47自治体、政令市 18自治体、中核市 41自治体、その他市区 794自治体、町村 86自治体。）

予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額（補正後）	18,000	50,800	132,354	24,000	20,000
執行額	16,043	49,506	131,514		
執行率	89.1%	97.5%	99.4%		
総事業費（執行ベース）	22,779	56,391	136,889		

自己点検		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	○　各事業の実施状況、実施効果等については、毎年度の事業実績報告及び、自治体との意見交換や全国会議などの場を通じて把握を行っている。
自己点検	見直しの余地	○　NPO等の「新しい公共」との行政の協働による生活保護受給者等の自立・就労支援の推進について、「生活保護受給者の社会的な居場所づくりと新しい公共に関する研究会」において検討の上、効果的な自立支援策の推進を図る。 ○　昨年度の行政刷新会議「事業仕分け」の評決結果に基づき、引き続き、「診療報酬明細書点検等充実事業」の効果的実施に取り組む。

予算監視・効率化チームの所見	一部改善（執行状況を予算要求に反映） ・セーフティーネット支援対策等事業について、執行状況を勘案し、予算と執行の乖離要因等を精査し予算を縮減すべき。
補記	

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位:百万円）	

厚生労働省　131,514百万円

〔　事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進　〕

↓

【補助】

Ａ　都道府県・市及び福祉事務所を設置する町村（945）　131,514百万円

（内訳）上位１０者

大阪府	23,356百万円
東京都	11,178百万円
兵庫県	9,488百万円
福岡県	5,707百万円
京都府	4,005百万円
北海道	3,621百万円
神奈川県	3,337百万円
大阪市	2,473百万円
静岡県	2,278百万円
千葉県	2,139百万円

〔　事業の実施　〕

↓

【委託】

Ｂ　社協、NPO、その他民間団体等　－百万円

〔　事業の実施　〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A. 大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	社会福祉協議会 低所得世帯等に対する資金の貸付のための貸付原資等	23,136
委託料	社会福祉協議会 福祉サービスの利用援助のための相談業務委託	141
扶助費	住宅手当の支給	17
賃金	生活保護の適正運営の確保を行う職員の賃金	14
使用料及び賃借料	ホームレスの緊急一時宿泊所の使用料、賃借料	13
手当	福祉サービスの利用援助のためのスーパーバイザーの諸手当	10
報酬	生活保護法施行事務監査等に係る報酬	7
需用費	福祉人材確保のための印刷製本等	7
報償費	運営適正化委員会における委員謝金等	4
旅費	生活保護の適正運営の確保を行う職員の旅費等	3
役務費	福祉人材確保のための通信運搬料等	3
共済費	生活保護の適正運営の確保を行う職員の共済費	1
計		23,356

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0